



保健文化賞

募集要綱

第 63 回
(平成 23 年度)

主催 第一生命保険株式会社
後援 厚生労働省
朝日新聞厚生文化事業団
NHK厚生文化事業団

第63回 保健文化賞要綱

- 主 催 第一生命保険株式会社

- 後 援 厚生労働省・朝日新聞厚生文化事業団・NHK厚生文化事業団

- 対 象
 1. 保健衛生（関連する福祉等を含む）を実際に著しく向上させた団体あるいは個人
 2. 保健衛生（関連する福祉等を含む）の向上に著しく寄与する研究または発見をした団体あるいは個人

- 応 募
 - ・応募用紙は規定の用紙（候補者調書）を使用すること
 - ・必ず推薦者を通じ下記に提出のこと第一生命保険株式会社 CSR推進室*
(〒100-8411 東京都千代田区有楽町1-13-1 TEL050-3780-6950)
*CSR推進室は平成23年4月1日付でDSR推進室に改称します。

- 審 査 審査委員会が行なう（審査委員は次頁のとおり）

- 表 彰 厚生労働大臣賞（表彰状）
第一生命賞（感謝状：賞金 団体200万円、個人100万円）
朝日新聞厚生文化事業団賞（記念品）
NHK厚生文化事業団賞（記念品）

- 表彰場所 東京

- 日 程
 - ・募集開始 平成23年2月1日(火)
 - ・締 切 日 平成23年4月15日(金) 当日消印有効
 - ・審査・発表 平成23年8月初旬
 - ・表彰期日 平成23年秋

審 査 委 員 名

(敬称略 H23.1.25現在)

■学 識 経 験 者 (五十音順)

北里研究所理事長	柴	忠	義
東京大学医科学研究所長	清	元	治
日本公衆衛生協会理事長	多	浩	三
国立医薬品食品衛生研究所長	田	正	弘
国立保健医療科学院長	西	謙	治
日本放送協会会長	林	正	之
結核予防会結核研究所名誉所長	松	治	亨
国立感染症研究所長	森	邊	雄
	渡		

■厚 生 労 働 省

厚生労働事務次官	阿	沼	慎	司
大臣官房技術総括審議官	曾	島	鉄	也
医政局長	矢	谷	泰	夫
健康局長	大	山	千	也
医薬食品局長	外	杉		純
医薬食品局食安全部長	間	田		勝
雇用均等・児童家庭局長	梅	井	康	行
社会・援護局障害保健福祉部長	高	倉	敬	之
老健局長	木	島	俊	彦
保険局長	宮	口		崇
	外			

■朝日新聞厚生文化事業団

理事	両	角	晃	一
常務理事	吉	岡	秀	人

■NHK厚生文化事業団

理事	中	村	季	惠
常務理事	小	熊	修	次

■第一生命保険株式会社

代表取締役社長	渡	邊	光	一
執行役員	川	島	貴	郎

応募にあたっての留意事項

応募にあたっては第63回保健文化賞要綱によりますが、次の点にご留意ください。

1. 保健文化賞の対象となる保健衛生（関連する福祉等を含む）とは、保健医療、生活環境、高齢者保健福祉、障害者保健福祉、少子化対策等をいいます。（※1）
2. 日本国内に限らず、国外における活動も対象とします。
3. 純学術的なものより、地域に密着した地道で身近な活動や実際的な活動を対象とします。
4. 推薦者を必要とし、自薦ではなく他薦とします。なお、下記の各種団体（※2）には推薦協力を依頼しています。
5. 推薦者は応募者の承諾を得て推薦するものとする。
6. 同一功績による団体とその団体に属する個人の応募はできません。
7. 提出書類は返還しません。
8. 受賞決定後、受賞者名および都道府県名を公表します。
9. 要綱は、インターネット第一生命ホームページ<http://www.dai-ichi-life.co.jp>にも掲載しています。応募用紙は、ホームページよりダウンロードできます。

<団体の応募の対象>

10. 活動に原則として10年以上の実績があり、かつ将来も期待できるものとします。
11. 過去に以下の表彰歴のある団体は応募の対象としません。
 - ・過去20年以内に保健文化賞を受賞している団体。
 - ・過去10年以内に保健文化賞を受賞した個人が属する又は属していた団体。
 - ・過去に叙勲又は褒章（紺綬褒章を除く）を受けた方が属する又は属していた団体にあつては、それと同一功績での応募。
 - ・過去に、医療功労賞、身体障害者自立更生者等の天皇皇后両陛下の拝謁を賜る厚生労働大臣表彰を受賞した方が属する又は属していた団体にあつては、それと同一功績での応募。
 - ・過去10年以内に同一功績により厚生労働大臣表彰を受けた団体。

<個人の応募の対象>

12. 年齢が原則として50歳以上で、活動年数が原則として10年以上である方とします。
13. 国・都道府県・指定都市等の本省庁職員、特別職公務員およびこれらに準ずる職種の方は対象としません。ただし、これらの職種の方についても、離職後は

対象となりますが、公務としての業績は対象としません。

14. 過去に以下の表彰歴のある方は応募の対象としません。

- ・過去に保健文化賞を受賞した方および受賞した団体の代表者であった方。
- ・過去に叙勲又は褒章（紺綬褒章を除く）を受けた方。
- ・過去に、医療功労賞、身体障害者自立更生者等の天皇皇后両陛下の拝謁を賜る厚生労働大臣表彰を受賞した方。
- ・過去に、医療功労賞、身体障害者自立更生者等の天皇皇后両陛下の拝謁を賜る厚生労働大臣表彰を受賞した団体に属している又は属していた方にあつてはそれと同一の功績での応募。
- ・過去10年以内に同一功績により厚生労働大臣表彰を受けた方。

15. 個人の受賞の対象は、審査委員会時に存命である方とします。

(※1) 最近5年間の受賞内容一覧をご参照ください。

(※2) 推薦協力を依頼している団体

都道府県、指定都市、中核市、保健所政令市、特別区、医科大学、歯科大学、薬科大学、看護大学、福祉大学、その他関係機関および団体等（P35、36「推薦協力依頼をしている関係機関および団体等一覧」参照）

保健文化賞受賞者の業績

(敬称略)

団体

個人

第 62 回

(平成22年度 賞金総額2,500万円)

受賞者名	都道府県	業績	賞金(万円)
北海道食生活改善推進員団体連絡協議会	北海道	地域で質の高い活動ができるよう会報発行やブロック別会議、研修などを開催し、組織の資質向上と活動強化を図っている。また、各地域の食生活改善推進協議会とともに地域活動として高齢者へのランチ事業や全道一斉の地場産野菜の摂取増加を目指した企業連携によるイベント開催など食を通じて地域特性のある健康づくりを推進している。	200
特定非営利活動法人フレンズ・ウィズアウト・ア・ボーダー JAPAN	東京都	カンボジアにおいて子どもたちを対象にした24時間体制の救急病院を設立し、その管理・運営を行っている。また、医療教育センターを併設し、カンボジア全土から医療関係者や看護学生などを受け入れ、トレーニングを行える教育病院としても機能している。さらに、医療活動に加え、医療の根本的な改善を目指し、地域支援・保健教育も行っている。	200
川崎病の子供をもつ親の会	神奈川県	会報、講演、医療相談、ホームページなど川崎病の理解と認識を患者や社会に発信するとともに、川崎病児の地域や学校での生活改善に向けて相談窓口の設置や川崎病に罹った家族、親子の交流などに取り組んでいる。また、川崎病の原因究明、死亡率低下のため、調査研究などへの協力、医療からのドロップアウトを防止する医療体制の構築に貢献している。	200
静岡県小山町	静岡県	町独自の医療費分析結果から課題を明らかにし、事業評価を基本とする保健事業を展開し医療費適正化を推進している。糖尿病の罹患率の高い地域においては、自主的な健康づくり活動を発足し罹患率低下と医療費削減の効果をあげるとともに、住民主役の健康づくり、健診の受診率向上に取り組み、行政内の協働と住民の自主活動の活性化を推進し成果をあげている。	200
愛知県東浦町	愛知県	住民が健康意識を高めることができるよう健康管理、健康増進、健康意識の向上及び健康づくりの環境を整備している。健診事後のウォーキング・体操などの予防教室、これらを継続するための健康体操連絡協議会による組織活動など多くの町民が利用参加し疾病の早期発見・予防や健康の保持増進が図れるよう工夫した町づくりを推進している。	200
AGUDAA-V-フィリピン	愛知県	貧困のため医療に恵まれないフィリピンのマニラ近郊の住民に対し、現地の人と協力し無償歯科治療及び口腔衛生指導を実施するとともに、小学校において教員への健康教育や児童への口腔健診及び保健指導を行うなどボランティア歯科医療活動に取り組んでいる。また、現地の歯科医師を招聘するなど人材育成にも取り組んでいる。	200
三重県アルコール関連疾患研究会	三重県	一般病院とアルコール医療に従事している地域の医療・保健・福祉の関係者が連携し、アルコール依存症の早期発見・早期介入のためのケアシステムを構築している。また、講演会、学会発表などを通じて正しい知識の普及・啓発を行うとともに、人材育成にも取り組んでいる。	200
社会福祉法人大阪府社会福祉協議会老人施設部	大阪府	高齢者福祉施設に配置されたコミュニティソーシャルワーカーが、地域で活動する関係機関とともに、生活困窮に陥った方と課題の解決に向けて取り組み、日常生活の援助をはじめ必要に応じて経済的援助を実施している。各種福祉制度の狭間で生活困窮している要支援者に対する総合専門相談や生命、生活の維持のための援助は大きな効果を発揮している。	200
安来能義地域糖尿病管理協議会	島根県	広域的に糖尿病対策を推進するため、ライフスタイルノートの作成・発行、ハイリスク者教室などの発症予防対策、登録システム、管理マニュアル、糖尿病手帳の作成、栄養相談などの糖尿病適正管理対策、また、関係職種や団体との連携、研修など予防から治療まで一貫した糖尿病患者登録システムを構築し地域の健康づくりに取り組んでいる。	200
高知県精神保健福祉協会	高知県	広報や大会を通じ精神保健に関する情報提供や啓発、病院や地域在住の患者・当事者へのスポーツ・文化活動の機会提供、精神保健課題に関する調査研究と成果の還元、病院・施設のスタッフを対象とした専門家の人材育成、社会復帰施設への支援など医療・保健・福祉行政などの機関と密接に連携しながら、精神保健医療福祉の向上に貢献している。	200
坂本元子	東京都	長年にわたって地域の幼児小学生中学生の生活習慣病予防健診において食物摂取、生活状況の課題から生活習慣改善のためのカウンセリング活動に取り組んでいる。また、学校などの地域に向き集団栄養教育として食の意識変容に取り組むとともに食育の担い手の養成にも取り組んでいる。	100
西川京子	福井県	アルコール依存症家族を対象とした家族教室からスタートし、現在は薬物依存症家族への支援プログラムを考案し、薬物依存症家族を援助している。このプログラムについては自ら調査してその効果を確認し、結果から実践援助モデルを構築した。現在そのモデルは各地で利用されている。	100
夏川周介	長野県	農山村地域に対応した救命救急医療の充実及び保健・医療・福祉の連携によるサービス提供を推進している。救急隊員の教育やドクターヘリの導入など救急医療体制の確立、高齢化の進んだ地域の地域医療ネットワークの構築、地域の人材育成や調査研究機関の設置など包括的に取り組んでいる。	100

武田 倬	鳥取県	糖尿病患者教育に取り組み、特に小児糖尿病生活指導講習会（サマーキャンプ）を長年にわたって主催し、治療の基本、適切な食事の摂取、運動、教育、精神的援助という自己管理による小児糖尿病治療の基本を確立してきた。また、全国規模の活動を通して、小児ヤング糖尿病の療養環境の整備に尽力している。	100
山下 ヤス子	宮崎県	自らも難病を抱えながら、障がい者の働く場づくり、生活を安定させるための居住の場づくり、さらには自らが経営する福祉施設において一般雇用するなど、障がい者の就労支援に力を注ぎ取り組んでいる。また、家族と一緒に生活できるアパートを全国で初めて考案するなど、常に利用者の視点に立ち、総合的な障害福祉サービス事業を実践している。	100

第 61 回

(平成21年度 賞金総額2,500万円)

受賞者名	都道府県	業績	賞金(万円)
野田学区コミュニティ「さわやかな野田をつくる会」	茨城県	子どもからお年寄りまで互いに協力し、自主性を持った明るく楽しい連帯感のある、健康で安全・安心な地域づくりを掲げ、「食」に関する講演会や教室など食育の推進、運動教室やスポーツ・レクリエーションなどにより住民の健康づくりに貢献している。	200
社団法人 群馬県助産師会	群馬県	未熟児訪問事業など行政の母子保健分野の事業に広く参画するとともに、小学校等を対象とした自殺防止のための思春期保健対策「いのちの大切さ助産師出前講座」事業に取り組むなど母親の育児不安の軽減や虐待防止など時代の求めに応じた母子保健の向上などに貢献している。	200
特定非営利活動法人 埼玉子どもを虐待から守る会	埼玉県	講演会、公開セミナーの開催や児童養護施設などの施設見学により、児童虐待に関する知識の普及に努めるとともに、被虐待児と子育てに悩む親等への電話相談による援助事業を実施するなど児童虐待の予防に貢献している。	200
特定非営利活動法人 ホームレス自立支援市川ガンバの会	千葉県	路上生活者を対象とする健康相談、入院支援、結核検診への協力や路上からアパートに入居した方及びアパート生活において生活困窮している方を対象とする生活支援、通入院支援、服薬管理支援などの保健サービスを提供することにより、自立生活の促進に貢献している。	200
岐阜県食生活改善推進員協議会	岐阜県	乳幼児から高齢者まで各年齢層に沿った食生活改善に係る普及活動を行うとともに、子どもの望ましい生活習慣の確立と豊かな人間形成への支援として食育を推進するなど県民の健康づくりに貢献している。	200
社団法人 乙訓医師会	京都府	在宅療養においては、医療・保健・福祉の連携が最重要課題と考え、在宅療養を行っている方々の情報を本人やその家族を含め、医療・介護に関わる全ての人が共用できる「在宅療養手帳」を発行するなど在宅医療体制の確立に貢献している。	200
社会福祉法人 徳島県自殺予防協会	徳島県	精神的危機に直面した人々と電話で対話し、生きる希望と勇気をつかち合う「いのちの電話」相談事業を行うとともに、公開講座、ボランティア養成、研究会など研修活動、機関誌の発行、フォーラムの実施など自殺予防運動の普及に貢献している。	200
社団法人 香川県看護協会 健全母性育成事業推進委員会	香川県	電話による思春期個別相談、「いのちのせんせい」として思春期性教育の出前講座、講演会による普及活動、思春期の若者同士がピア（仲間）の意識を持って相談活動を行うピアカウンセリングなどを展開するとともに、子育て支援として講演会や「まちの保健室」での相談や障害児支援デイサービスへの支援など母子保健の促進に貢献している。	200
福田眼科病院離島診療チーム	福岡県	眼科専門医の診察を受ける機会が少ない島民に対して毎年無料で眼科検診を行うとともに、島の要請に応え毎月島の診療所に出向き保険診療を実施するなど島民の眼の疾患の早期発見、眼科衛生知識の向上に貢献している。	200
かわそえネットワーク	佐賀県	医療・保健・福祉の各職種が互いに理解を深め、より強い連携と情報・認識の共有を図れるよう勉強会、地域イベント、調査研究などの活動をしている。これらは広く公開され、医療・介護・福祉を担う学生や中高生の体験の場となるなど連携の拡大を図り、地域で支える要介護高齢者の在宅ケアの充実及び質の向上に貢献している。	200
相澤 興一	福島県	福島県初の精神障害者家族会を立ち上げ、本人とその家族との交流・学習を行うとともに小規模作業所等の開所、こころの輪チャリティーコンサートの開催、さらにはNPO法人化など障害者と共に生きるまちづくりに貢献している。	100
鈴木 基司	群馬県	日常の小児科診療に加え、小児における心身医学に取り組み、地域において子どもの心の問題や精神疾患について地域の学校関係者、保護者に対して講演会を実施するとともに「心の健康管理医」として学校保健に携わるなど精神保健の向上に貢献している。	100
森 亨	東京都	結核の疫学・対策に関する研究を実施し、数多くの独創的成果は結核対策のガイドラインや手引きの基礎となっている。また、国内では結核対策の技術的支援や人材育成にあたりるとともに、発展途上国に対しても技術協力事業の推進に指導的役割を果たし、我が国をはじめ世界の結核の減少や対策の推進に貢献している。	100
レシャード カレット	静岡県	長年にわたりアフガン難民キャンプにおいて医療活動に従事し、現在でもアフガニスタンを中心に日常的な医療を提供するなど国際協力に尽力するとともに、国内では日常診療に加え、無医村住民への往診、学校医として子供の健康増進等に貢献している。	100
岡本 榮一	大阪府	児童家庭寮運動を通じた里親の普及、セツルメントでの総合的地域保健・地域福祉の推進など現場実践を通して日本におけるボランティア文化の醸成に尽力し、保健・福祉分野におけるボランティア活動の理論的な発展に貢献している。	100